

# ふくしん 景況調査レポート

vol.85  
2020年1月発行



花見山のロウバイ

## Contents

地元企業景気動向調査  
主要経済指標

### 地元企業景気動向調査 (令和元年10月～12月期)

不動産業・卸売業・サービス業で後退したものの、他の業種は改善となり、全産業の業況判断DIは3ポイント改善の▲18となった。  
また、9月期における12月期予想(▲24)を6ポイント上回る結果となった。

令和元年10月～12月期の業況判断指数(DI値) ▲18

特別調査「2020年(令和2年)の経営見通し」について

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<http://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

# Report of Business forecasting

## 地元企業 景気動向調査

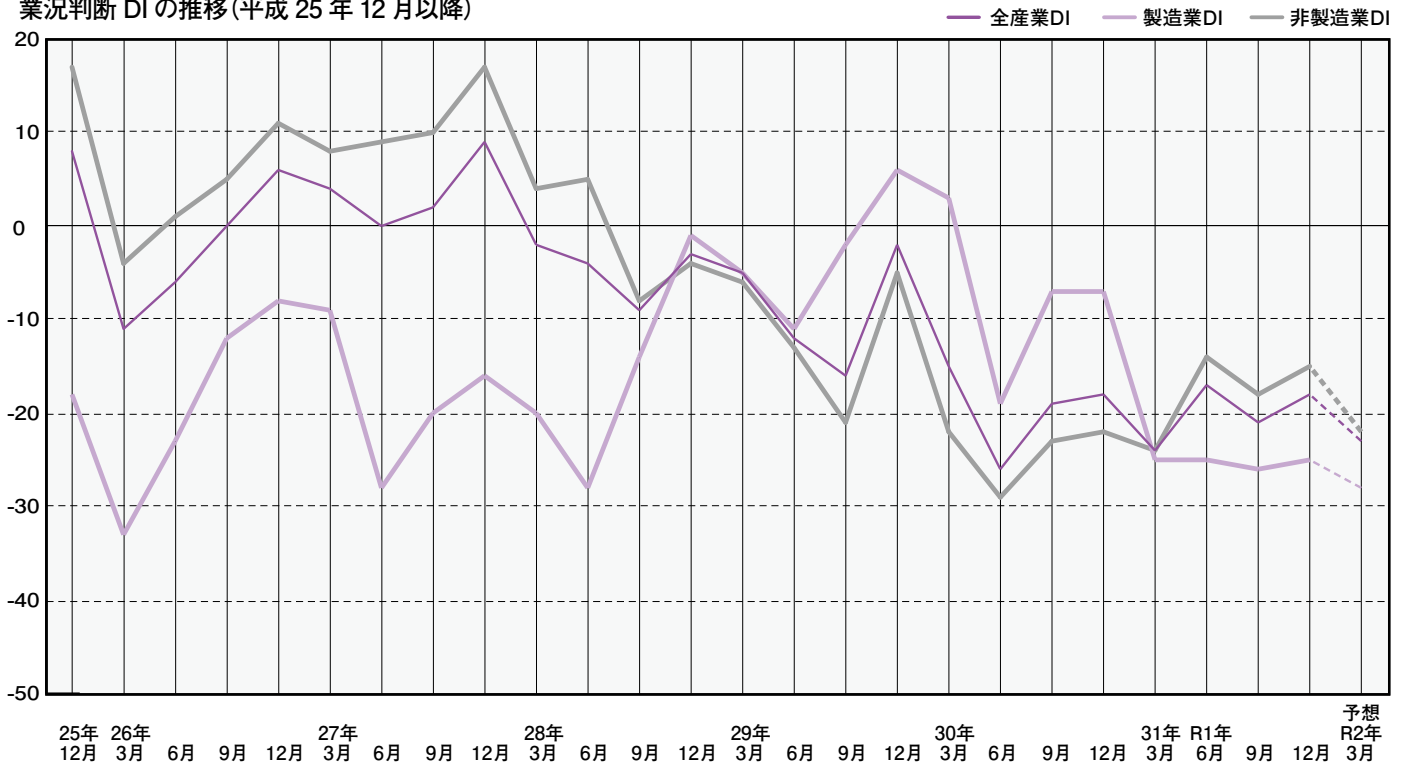
### 県北地区の景気動向

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）  
 調査時点 令和元年12月2日～令和元年12月6日  
 調査内容 令和元年7～9月期に比べた令和元年10～12月期の実績  
 令和元年10～12月期に比べた令和2年1～3月期の見通し  
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査  
 調査対象 当金庫取引先中小企業  
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める  
 構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）  
 を中心に分析  
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」  
 調査対象企業数 総数 280 社 有効回答 :267 社 (回答率 95.4%)  
 [ 製造業 :73 社 卸売業 :25 社 小売業 :53 社 サービス業 :40 社  
 建設業 :56 社 不動産業 :16 社 運輸業 :17 社 ]

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における中小企業の景気動向を当金庫取引先 280 社について調査した結果、不動産業・卸売業・サービス業で後退したものの、他の業種は改善となり、全産業の業況判断DIは3ポイント改善の▲18となった。

また、9月期における12月期予想（▲24）を6ポイント上回る結果となった。

業況判断DIの推移(平成25年12月以降)



業況判断	9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	予想 R2年 3月	
全産業	良い	14.8	23.8	19.8	9.3	14.4	17.6	15.8	19.7	16.7	18.4	12.0
	悪い	-30.8	-26.2	-34.9	-35.3	-33.5	-35.6	-40.0	-36.4	-37.3	-36.3	-35.3
	DI	▲16	▲2	▲15	▲26	▲19	▲18	▲24	▲17	▲21	▲18	▲23
製造業	良い	27.7	30.9	31.9	15.9	25.4	23.2	20.3	17.6	16.7	14.1	14.1
	悪い	-29.2	-25.0	-29.0	-34.8	-32.4	-30.4	-44.9	-42.6	-43.1	-39.4	-42.3
	DI	▲2	6	3	▲19	▲7	▲7	▲25	▲25	▲26	▲25	▲28
卸売業	良い	9.1	20.8	16.7	4.5	22.7	17.4	4.3	31.8	13.0	12.5	4.2
	悪い	-31.8	-25.0	-37.5	-45.5	-22.7	-43.5	-47.8	-36.4	-43.5	-45.8	-50.0
	DI	▲23	▲4	▲21	▲41	0	▲26	▲43	▲5	▲30	▲33	▲46
小売業	良い	7.0	15.6	15.6	6.5	10.6	12.5	12.8	17.6	14.0	22.0	12.0
	悪い	-58.1	-48.9	-48.9	-50.0	-40.4	-47.9	-46.8	-43.1	-44.0	-40.0	-38.0
	DI	▲51	▲33	▲33	▲43	▲30	▲35	▲34	▲25	▲30	▲18	▲26
サービス業	良い	10.5	18.9	10.8	7.5	7.7	20.5	13.9	23.7	15.8	15.8	10.5
	悪い	-36.8	-21.6	-35.1	-27.5	-35.9	-33.3	-33.3	-21.1	-26.3	-28.9	-18.4
	DI	▲26	▲3	▲24	▲20	▲28	▲13	▲19	3	▲11	▲13	▲8
建設業	良い	9.6	23.5	22.6	10.0	11.3	17.6	22.6	20.8	24.5	27.8	15.1
	悪い	-9.6	-9.8	-28.3	-26.0	-34.0	-29.4	-30.2	-28.3	-26.4	-25.9	-26.4
	DI	0	14	▲6	▲16	▲23	▲12	▲8	▲8	▲2	2	▲11
不動産業	良い	20.0	33.3	13.3	6.7	0.0	12.5	6.3	6.3	7.7	0.0	0.0
	悪い	-20.0	-20.0	-20.0	-26.7	-13.3	-18.8	-18.8	-37.5	-38.5	-42.9	-35.7
	DI	0	13	▲7	▲20	▲13	▲6	▲13	▲31	▲31	▲43	▲36
運輸業	良い	13.3	25.0	0.0	0.0	6.3	6.7	12.5	18.8	14.3	25.0	18.8
	悪い	-26.7	-37.5	-53.3	-37.5	-43.8	-53.3	-56.3	-50.0	-42.9	-43.8	-43.8
	DI	▲13	▲13	▲53	▲38	▲38	▲47	▲44	▲31	▲29	▲19	▲25
非製造業	良い	10.3	21.3	15.3	6.9	10.4	15.6	14.1	20.4	16.8	19.9	11.3
	悪い	-31.4	-26.6	-37.0	-35.4	-33.9	-37.5	-38.2	-34.2	-35.1	-35.2	-32.8
	DI	▲21	▲5	▲22	▲29	▲23	▲22	▲24	▲14	▲18	▲15	▲22

## 【仕入価格判断】

■ 仕入価格DIは不動産業（▲8→▲14）で仕入価格下降の動きが続いているが、他の業種はプラス領域にあり原材料値上りの動きが窺える。

仕入価格判断		9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	予想 R2年3月
全産業	上昇	28.1	41.0	43.6	41.2	38.5	37.3	39.4	39.9	30.5	34.2	22.9
	下降	-5.6	-3.5	-4.7	-5.4	-6.9	-7.3	-7.7	-4.2	-6.5	-5.3	-5.3
	DI	22	38	39	36	32	30	32	36	24	29	18
製造業	上昇	37.5	44.8	58.8	50.0	44.3	48.5	41.2	47.8	33.8	32.9	27.1
	下降	-3.1	-1.5	-1.5	-1.5	-1.4	-4.4	-7.4	-3.0	-5.6	-1.4	-1.4
	DI	34	43	57	49	43	44	34	45	28	31	26
卸売業	上昇	17.4	25.0	37.5	36.4	45.5	39.1	30.4	31.8	17.4	33.3	12.5
	下降	-13.0	-4.2	-8.3	-18.2	-9.1	-13.0	-17.4	-13.6	-13.0	-16.7	-16.7
	DI	4	21	29	18	36	26	13	18	4	17	▲4
小売業	上昇	25.6	39.1	40.0	39.1	27.7	35.4	44.7	47.1	26.0	30.0	18.0
	下降	-11.6	-6.5	-8.9	-8.7	-8.5	-12.5	-8.5	-3.9	-10.0	-8.0	-8.0
	DI	14	33	31	30	19	23	36	43	16	22	10
サービス業	上昇	34.2	40.5	32.4	32.5	30.8	28.2	30.6	28.9	34.2	34.2	23.7
	下降	0.0	-2.7	-5.4	-7.5	-7.7	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	0.0	-2.6
	DI	34	38	27	25	23	26	31	26	32	34	21
建設業	上昇	26.9	39.2	41.5	41.2	43.4	37.3	49.1	37.7	37.7	46.3	25.9
	下降	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-3.8	-1.9	0.0
	DI	27	39	42	41	42	37	47	38	34	44	26
不動産業	上昇	7.1	33.3	6.7	0.0	6.7	12.5	6.3	6.3	7.7	7.1	7.1
	下降	-21.4	-6.7	-6.7	-7.1	-40.0	-12.5	-25.0	-12.5	-15.4	-21.4	-7.1
	DI	▲14	27	0	▲7	▲33	0	▲19	▲6	▲8	▲14	0
運輸業	上昇	20.0	68.8	66.7	75.0	68.8	40.0	50.0	62.5	35.7	37.5	37.5
	下降	-6.7	-12.5	-13.3	-6.3	-6.3	-26.7	-12.5	-6.3	0.0	-6.3	-18.8
	DI	13	56	53	69	63	13	38	56	36	31	19
非製造業	上昇	24.9	39.7	38.1	38.1	36.5	33.3	38.7	37.2	29.3	34.7	21.4
	下降	-6.5	-4.2	-5.8	-6.9	-8.9	-8.3	-7.9	-4.6	-6.8	-6.6	-6.6
	DI	18	35	32	31	28	25	31	33	23	28	15

## 【在庫判断】

■ 依然として不動産業のDI値マイナス（＝在庫不足）の動きが続いている。

在庫判断		9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	予想 R2年3月
全産業	過剰	8.2	10.0	9.9	10.0	10.2	8.3	9.8	10.6	9.6	9.5	5.2
	不足	-9.7	-10.9	-9.4	-10.5	-12.2	-9.3	-11.2	-9.7	-9.1	-8.6	-10.5
	DI	▲2	▲1	0	▲1	▲2	▲1	▲1	1	0	1	▲5
製造業	過剰	12.5	13.4	13.2	10.3	8.6	7.4	13.2	10.4	12.7	11.4	10.0
	不足	-4.7	-3.0	-5.9	-5.9	-8.6	-5.9	-2.9	-3.0	-5.6	-4.3	-5.7
	DI	8	10	7	4	0	1	10	7	7	7	4
卸売業	過剰	4.3	16.7	25.0	27.3	22.7	17.4	17.4	18.2	17.4	20.8	8.3
	不足	0.0	-8.3	0.0	-4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.2
	DI	4	8	25	23	23	17	17	18	17	21	4
小売業	過剰	4.7	10.9	11.1	10.9	10.6	10.4	4.3	11.8	8.0	10.0	2.0
	不足	-18.6	-15.2	-15.6	-17.4	-17.0	-14.6	-19.1	-17.6	-18.0	-14.0	-20.0
	DI	▲14	▲4	▲4	▲7	▲6	▲4	▲15	▲6	▲10	▲4	▲18
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	8.0	2.0	0.0	4.1	5.9	2.0	5.9	7.8	5.9	3.8	1.9
	不足	0.0	-4.1	-2.0	-2.0	-3.9	-4.1	-9.8	-3.9	-2.0	-3.8	-1.9
	DI	8	▲2	▲2	2	2	▲2	▲4	4	4	0	0
不動産業	過剰	6.7	6.7	0.0	0.0	13.3	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0
	不足	-53.3	-60.0	-46.7	-46.7	-60.0	-37.5	-43.8	-43.8	-38.5	-42.9	-42.9
	DI	▲47	▲53	▲47	▲47	▲47	▲25	▲31	▲38	▲38	▲43	▲43
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	6.1	8.2	8.1	9.8	11.1	8.8	8.0	10.7	8.0	8.6	2.9
	不足	-12.2	-14.9	-11.1	-12.9	-14.1	-11.0	-15.3	-12.9	-10.9	-10.7	-12.9
	DI	▲6	▲7	▲3	▲3	▲3	▲2	▲7	▲2	▲3	▲2	▲10

## 【人手判断】

■ 今期調査で不動産業（▲15→±0）は人手不足解消となったが、他の業種では「人手不足」が続いており、小売業（▲22→▲28）、建設業（▲37→▲46）、サービス業（▲18→▲30）、運輸業（▲14→▲56）では人手不足が拡大している。

人手判断		9月	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	予想 R2年3月
全産業	過剰	3.6	6.3	4.3	6.6	4.2	3.9	5.0	6.1	7.3	6.8	7.1
	不足	-28.6	-31.3	-38.4	-29.3	-34.7	-38.6	-37.7	-31.9	-27.9	-32.0	-29.3
	DI	▲25	▲25	▲34	▲23	▲31	▲35	▲33	▲26	▲21	▲25	▲22
製造業	過剰	10.6	13.0	10.1	15.9	7.0	7.5	7.2	14.7	13.9	14.1	19.7
	不足	-28.8	-31.9	-36.2	-23.2	-42.3	-38.8	-40.6	-26.5	-27.8	-23.9	-19.7
	DI	▲18	▲19	▲26	▲7	▲35	▲31	▲33	▲12	▲14	▲10	0
卸売業	過剰	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	4.3	4.3	9.1	4.3	8.3	4.2
	不足	-8.7	-12.5	-16.7	-27.3	-18.2	-26.1	-8.7	-18.2	-17.4	-12.5	-4.2
	DI	▲9	▲13	▲17	▲23	▲9	▲22	▲4	▲9	▲13	▲4	0
小売業	過剰	4.7	8.7	2.2	2.2	0.0	0.0	2.1	2.0	4.0	2.0	0.0
	不足	-20.9	-21.7	-28.9	-21.7	-23.9	-31.3	-38.3	-26.0	-26.0	-30.0	-32.0
	DI	▲16	▲13	▲27	▲20	▲24	▲31	▲36	▲24	▲22	▲28	▲32
サービス業	過剰	0.0	0.0	2.7	5.0	7.7	7.7	2.8	2.6	2.6	2.7	2.7
	不足	-34.2	-36.1	-29.7	-37.5	-28.2	-30.8	-27.8	-34.2	-21.1	-32.4	-32.4
	DI	▲34	▲36	▲27	▲33	▲21	▲23	▲25	▲32	▲18	▲30	▲30
建設業	過剰	0.0	6.0	1.9	3.9	1.9	2.0	5.7	3.8	3.8	3.7	1.9
	不足	-34.6	-38.0	-56.6	-35.3	-37.7	-52.9	-52.8	-47.2	-40.4	-50.0	-46.3
	DI	▲35	▲32	▲55	▲31	▲36	▲51	▲47	▲43	▲37	▲46	▲44
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1
	不足	-20.0	-26.7	-33.3	-13.3	-40.0	-31.3	-25.0	-18.8	-15.4	-7.1	-7.1
	DI	▲20	▲27	▲33	▲13	▲40	▲31	▲25	▲19	▲15	0	0
運輸業	過剰	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	21.4	6.3	6.3
	不足	-53.3	-56.3	-73.3	-56.3	-56.3	-60.0	-50.0	-50.0	-35.7	-62.5	-56.3
	DI	▲53	▲56	▲67	▲56	▲56	▲60	▲38	▲50	▲14	▲56	▲50
非製造業	過剰	1.1	3.7	2.1	3.2	3.1	2.6	4.2	3.1	4.7	4.1	2.6
	不足	-28.5	-31.0	-39.2	-31.6	-31.9	-38.5	-36.6	-33.8	-27.9	-34.9	-32.8
	DI	▲27	▲27	▲37	▲28	▲29	▲36	▲32	▲31	▲23	▲31	▲30

# Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

## 業種別判断

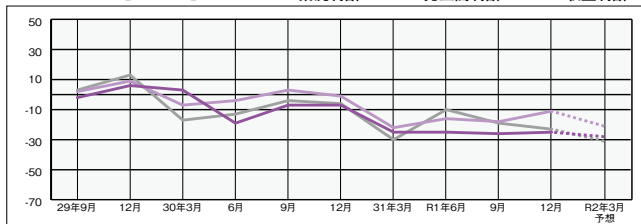
### 【製造業】

■ 業況判断DI (▲26 → ▲25) は1ポイント改善であるが、ほぼ横ばい推移となった。

機械器具製造業においては米中貿易問題からDI値が後退したが、鉄鋼業や土石製品製造業においてDI値の改善がみられ、製造業全体として1ポイントの改善となった。

また、県北地域においては10月に発生した台風19号の浸水被害地域が広範囲に及んでおり事業活動にも影響がでている。原材料価格DI (+28 → +31) は3ポイント上昇したのに対して、販売価格DI (▲4 → +1) は5ポイント上昇となった。

業種別DI推移【製造業】



業種別DI推移【製造業】	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	予想R2/3
業況判断	▲2	6	3	▲19	▲7	▲7	▲25	▲25	▲26	▲25	▲28
売上高判断	2	9	▲7	▲4	3	▲1	▲22	▲16	▲18	▲11	▲21
収益判断	3	13	▲17	▲13	▲4	▲6	▲30	▲10	▲19	▲23	▲31

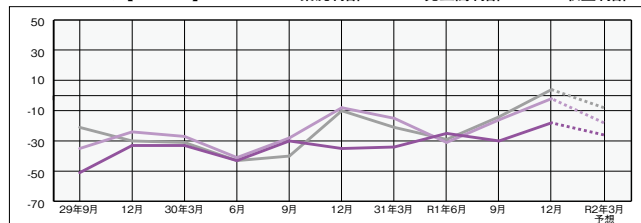
### 【小売業】

■ 業況判断DI (▲30 → ▲18) は12ポイント改善となった。

衣料・身の回り品小売業、飲食店、燃料小売業、書籍・文具小売業においてDI値が改善しているほか、飲食料点小売業においてはコンビニエンスストアが堅調な推移となっている。

10月に消費税率引上げが行われ、軽減税率導入やポイント還元制度開始などがあったが、手続きの煩雑さを訴える声があった。

業種別DI推移【小売業】



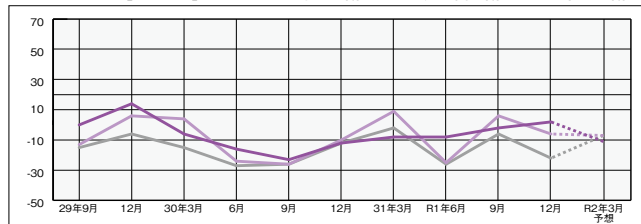
業種別DI推移【小売業】	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	予想R2/3
業況判断	▲51	▲33	▲33	▲43	▲30	▲35	▲34	▲25	▲30	▲18	▲26
売上高判断	▲35	▲24	▲27	▲41	▲28	▲8	▲15	▲31	▲16	▲2	▲18
収益判断	▲21	▲30	▲31	▲43	▲40	▲10	▲21	▲29	▲14	4	▲8

### 【建設業】

■ 業況判断DI (▲2 → +2) は4ポイント改善となった。10月の台風による浸水被害の復興工事もあり、土木工事業において業況判断が改善している。また、宅地供給を受けて建売住宅建設の動きもみられる。

人手判断DI (▲37 → ▲46) は、依然人手不足が続いている。

業種別DI推移【建設業】



業種別DI推移【建設業】	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	予想R2/3
業況判断	0	14	▲6	▲16	▲23	▲12	▲8	▲8	▲2	2	▲11
売上高判断	▲13	6	4	▲24	▲26	▲10	9	▲25	6	▲6	▲7
収益判断	▲15	▲6	▲15	▲27	▲26	▲12	▲2	▲26	▲6	▲22	▲7

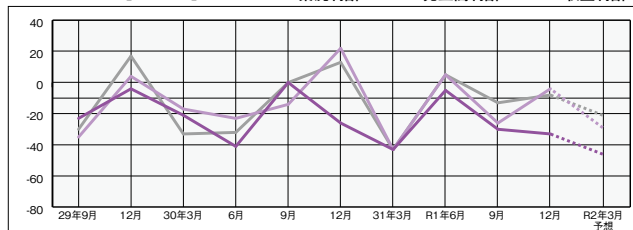
### 【卸売業】

■ 業況判断DI (▲30 → ▲33) は3ポイントの後退となった。

農産物卸売業は台風による浸水被害が広範囲に及び、地場の農作物への影響があったものの、他地域からの入荷などにより数量は確保できた。

仕入価格と販売価格の実績は、仕入価格DI+17に対して、販売価格DIは+21となり、仕入価格の上昇を上回る販売価格の上昇がみられる。10月の消費税率引上げの影響が窺える。

業種別DI推移【卸売業】



業種別DI推移【卸売業】	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	予想R2/3
業況判断	▲23	▲4	▲21	▲41	0	▲26	▲43	▲5	▲30	▲33	▲46
売上高判断	▲35	4	▲17	▲23	▲14	22	▲43	5	▲26	▲4	▲29
収益判断	▲30	17	▲33	▲32	0	13	▲43	5	▲13	▲8	▲21

### 【サービス業】

■ 業況判断DI (▲11 → ▲13) は2ポイント後退となった。

宿泊業では10月に交通機関の運行にも影響がでるほどの大型台風のため、10月の入込は減少した。また、広範囲に発生した洪水・浸水被害の影響で宿泊予約に影響がみられた。

年末年始の状況はほぼ平年並みとなっている。また、外国人旅行者増加の動きは続いている。

業種別DI推移【サービス業】



業種別DI推移【サービス業】	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	予想R2/3
業況判断	▲26	▲3	▲24	▲20	▲28	▲13	▲19	3	▲11	▲13	▲8
売上高判断	▲13	0	▲19	▲23	▲28	0	▲17	▲5	8	▲11	▲11
収益判断	▲16	▲5	▲19	▲30	▲26	▲3	▲22	▲8	0	▲13	▲13

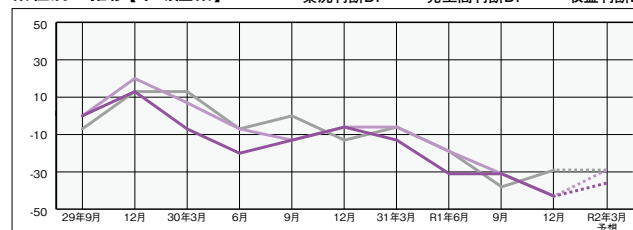
### 【不動産業】

■ 業況判断DI (▲31 → ▲43) は12ポイント後退となった。賃貸物件については時期的なものもあり静かな動きとなった。中古物件についても同様に静かな動きとなった。住宅用地の売買についてはコンスタントな動きとなっており、建売分譲物件に動きがみられる。

10月の消費税率引上げによる短期的な影響は窺えない。

販売物件の不足(在庫不足)を訴える回答(▲38 → ▲43)は引き続きみられる。

業種別DI推移【不動産業】



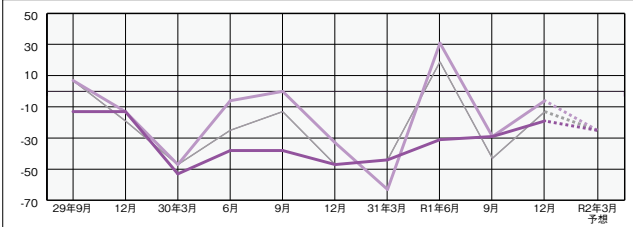
業種別DI推移【不動産業】	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	予想R2/3
業況判断	0	13	▲7	▲20	▲13	▲6	▲13	▲31	▲31	▲43	▲36
売上高判断	0	20	7	▲7	▲13	▲6	▲6	▲19	▲31	▲43	▲29
収益判断	▲7	13	13	▲7	0	▲13	▲6	▲19	▲38	▲29	▲29



### 【運輸業】

■ 業況判断DI (▲29 → ▲19) は10ポイント改善推移となった。運転手不足と高齢化を訴える声が多いなかで取引先と価格交渉を行い、業況改善につなげる動きもみられる。また燃料価格(+36 → +31)は上昇の勢いがやや弱まる動きとなったが、依然として価格上昇は続いている。

業種別DI推移【運輸業】 — 業況判断DI — 売上高判断DI — 収益判断DI



運輸業	29年9月	29年12月	30年3月	30年6月	30年9月	30年12月	31年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	予想R2年3月
業況判断	▲13	▲13	▲53	▲38	▲38	▲47	▲44	▲31	▲29	▲19	▲25
売上高判断	7	▲13	▲47	▲6	0	▲33	▲63	31	▲29	▲6	▲25
収益判断	7	▲19	▲47	▲25	▲13	▲47	▲44	19	▲43	▲13	▲25

R01年12月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業
原材料・仕入価格実績DI	31	38	17	22	34
販売・請負価格実績DI	1	19	21	12	5

	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	44	▲14	31	29	28
販売・請負価格実績DI	▲2	▲21	6	4	5

## 特別調査 ～「2020年(令和2年)の経営見通し」について～

### 問1. 2020年(令和2年)の日本の景気見通し

(単位：%)

日本の景気見通し		全産業					製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	不動産業
		27/12調査	28/12調査	29/12調査	30/12調査	R01/12調査							
A	非常に良い	0.0	0.0	0.8	0.0	0.3	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	良い	2.4	1.6	1.6	1.5	2.6	1.4	1.9	1.4	2.0	0.0	10.8	0.0
	やや良い	15.7	9.4	13.2	10.7	12.9	11.3	20.8	11.3	12.2	0.0	16.2	7.1
B	普通	46.3	44.5	47.3	41.0	27.7	29.6	28.3	29.6	28.6	31.3	24.3	7.1
	やや悪い	29.8	36.3	29.1	39.1	39.9	38.0	34.0	38.0	40.8	56.3	37.8	64.3
	悪い	5.1	7.4	7.0	7.3	14.5	16.9	11.3	16.9	14.3	12.5	8.1	21.4
C	非常に悪い	0.8	0.8	1.2	0.4	2.3	2.8	1.9	2.8	2.0	0.0	2.7	0.0
	DI (良い割合A-悪い割合C)	▲18	▲34	▲22	▲34	▲41	▲45	▲23	▲45	▲43	▲69	▲22	▲79

30/12の値 → ▲26 ▲25 ▲17 ▲58 ▲47 ▲41 ▲25

全産業で「良いA」-「悪いC」を算出すると▲41となり、前年▲34から7ポイント後退した。製造業、卸売業、運輸業、不動産業は前年の値より後退し、建設業、小売業、サービス業では前年の値より改善しているが、すべての業種のDI値がマイナス(=後退)予想となっている。

### 問2. 2020年(令和2年)の自社の業況見通し

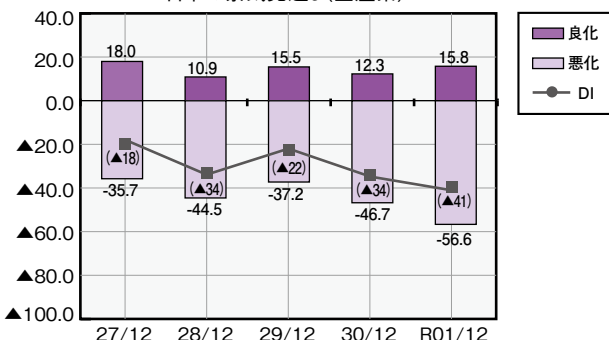
(単位：%)

自社の業況見通し		全産業					製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	不動産業
		27/12調査	28/12調査	29/12調査	30/12調査	R01/12調査							
A	非常に良い	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	良い	2.4	2.0	2.7	2.7	2.2	1.4	5.7	1.4	0.0	0.0	5.3	0.0
	やや良い	16.9	9.4	12.1	8.8	9.3	4.2	20.8	4.2	12.0	6.3	13.2	0.0
B	普通	45.9	47.7	40.3	45.2	37.3	38.0	28.3	38.0	42.0	31.3	44.7	28.6
	やや悪い	28.2	32.8	35.9	36.0	35.1	35.2	35.8	35.2	28.0	50.0	23.7	71.4
	悪い	5.5	7.0	7.4	6.9	13.4	16.9	7.5	16.9	16.0	12.5	10.5	0.0
C	非常に悪い	1.2	1.2	0.8	0.4	2.9	4.2	1.9	4.2	2.0	0.0	2.6	0.0
	DI (良い割合A-悪い割合C)	▲16	▲30	▲29	▲32	▲40	▲51	▲19	▲51	▲34	▲56	▲18	▲71

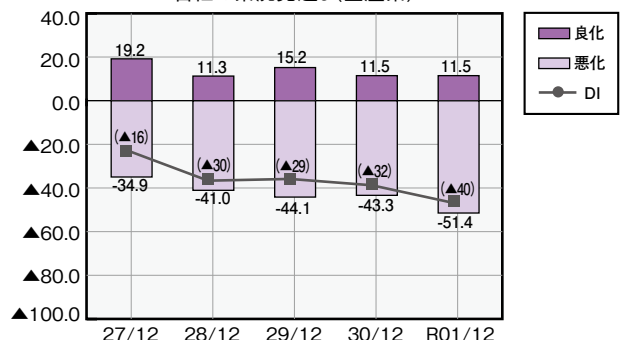
30/12の値 → ▲16 ▲35 ▲30 ▲50 ▲27 ▲46 ▲6

全産業で「良いA」-「悪いC」を算出すると▲40となり、前年▲32から8ポイント後退となった。建設業・サービス業・小売業でDI値が改善しているが、製造業、卸売業、運輸業、不動産業でDI値が後退となっている。こちらもすべての業種のDI値がマイナス(=後退)予想となっている。

日本の景気見通し(全産業)



自社の業況見通し(全産業)



# Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

## 問3. 2020年(令和2年)の自社の売上伸び率の見通し(対前年比)

(単位: %)

		全産業					製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	不動産業
		27/12調査	28/12調査	29/12調査	30/12調査	R01/12調査							
A	30%以上の増加	0.4	0.4	0.8	0.4	1.9	0.0	7.4	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	20~29%の増加	0.8	1.2	1.2	1.1	1.9	0.0	5.6	0.0	2.0	0.0	2.6	0.0
	10~19%の増加	5.1	3.5	6.2	7.7	4.1	5.6	3.7	4.2	2.0	6.3	5.3	0.0
	10%未満の増加	19.7	19.5	15.1	14.6	17.6	21.1	18.5	25.0	20.0	6.3	13.2	0.0
B	変わらない	42.9	40.2	42.2	39.1	34.8	32.4	25.9	25.0	34.0	43.8	50.0	50.0
	10%未満の減少	20.1	25.0	25.2	26.8	27.3	23.9	20.4	37.5	36.0	37.5	15.8	42.9
C	10~19%の減少	7.9	7.0	7.0	7.3	9.4	11.3	13.0	4.2	6.0	6.3	10.5	7.1
	20~29%の減少	1.2	2.0	1.9	2.3	2.2	4.2	3.7	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
	30%以上の減少	2.0	1.2	0.4	0.8	0.7	1.4	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
増加A-減少C		▲5	▲11	▲11	▲13	▲14	▲14	▲4	▲8	▲18	▲31	▲8	▲50
		30/12の値					10	▲29	▲17	▲31	▲33	▲8	0

全産業で「増加A」-「減少C」を算出すると▲14となり、前年から1ポイントであるが後退となった。全産業としては若干の減少見通しとなる。業種により様相は異なるがすべての業種がマイナス(=減少)予想となっている。

## 問4. 自社の業況が上向き転換点の見通し

(単位: %)

	全産業						製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	不動産業
	27/12調査	28/12調査	29/12調査	30/12調査	R01/12調査								
すでに上向いている	24.0	17.9	15.7	14.8	14.5	11.3	13.2	13.0	8.2	31.3	18.9	30.8	
6ヶ月以内	10.4	9.6	7.3	10.1	9.9	8.5	11.3	17.4	8.2	0.0	16.2	0.0	
1年後	15.6	12.0	12.5	10.9	11.1	15.5	17.0	8.7	4.1	0.0	10.8	7.7	
2年後	5.6	10.4	11.3	8.9	9.5	15.5	9.4	4.3	8.2	12.5	5.4	0.0	
3年後	8.8	9.6	8.5	7.8	9.9	4.2	9.4	8.7	14.3	6.3	5.4	46.2	
3年超	7.2	10.0	12.1	12.1	6.9	5.6	7.5	13.0	4.1	25.0	2.7	0.0	
業況改善の見通しは立たない	28.4	30.7	32.7	35.4	38.2	39.4	32.1	34.8	53.1	25.0	40.5	15.4	

「すでに上向いている」14.5%、「1年以内(6ヶ月+1年後)」21.0%、「2年以内(6ヶ月+1年後+2年後)」30.5%となった。前回調査では「すでに上向いている」14.8%、「1年以内(6ヶ月+1年後)」21.0%、「2年以内(6ヶ月+1年後+2年後)」29.9%となっており、やや後退感が窺える弱含みの推移となっている。

## 問5-1. 消費税率引上げ前の見通しと比べて10月以降受けている影響について

(単位: 先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
見通しより良い影響	18	6.8%	3	4.2%	3	12.5%	6	12.2%	1	2.6%	3	5.7%	0	0.0%	2	12.5%
見通しと変わらない	173	65.3%	51	71.8%	12	50.0%	24	49.0%	27	71.1%	38	71.7%	12	85.7%	9	56.3%
見通しより悪い影響	74	27.9%	17	23.9%	9	37.5%	19	38.8%	10	26.3%	12	22.6%	2	14.3%	5	31.3%
合計	265	-	71	-	24	-	49	-	38	-	53	-	14	-	16	-
D I (良い影響-悪い影響)	▲21		▲20		▲25		▲27		▲24		▲17		▲14		▲19	

全産業でみると「見通しと変わらない」65.3%、「見通しより悪い影響」27.9%、「見通しより良い影響」6.8%となる。これでD I値を算出すると▲21となり、「悪い影響」が上回った。業種別にみるとすべての業種がマイナスであり、「悪い影響」が上回っている。そのばらつき度合いは不動産業の▲14から小売業の▲27の範囲にあり、平均▲21となる。

## 問5-2. 受けている影響について

(単位: 先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
良い影響	ポイント還元制度	5	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	4	8.2%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	食品等の軽減税率	4	1.5%	2	2.8%	1	4.2%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	自動車・住宅等の各種税制優遇措置	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%
	特需の発生	5	1.9%	1	1.4%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	1	6.3%
	その他の良い影響	3	1.1%	0	0.0%	1	4.2%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	変わらない	173	65.3%	51	71.8%	12	50.0%	24	49.0%	27	71.1%	38	71.7%	12	85.7%	9	56.3%
悪い影響	売上の減少	41	15.5%	9	12.7%	5	20.8%	12	24.5%	8	21.1%	4	7.5%	1	7.1%	2	12.5%
	利幅の縮小	19	7.2%	3	4.2%	2	8.3%	3	6.1%	2	5.3%	6	11.3%	0	0.0%	3	18.8%
	事務負担の増加	13	4.9%	5	7.0%	2	8.3%	4	8.2%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
	その他の悪い影響	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計		265	-	71	-	24	-	49	-	38	-	53	-	14	-	16	-

全産業でみると、良い影響としては「ポイント還元制度」「特需の発生」「食品等の軽減税率」「その他」の順となるが、比率としては小さい。悪い影響としては「売上の減少」「利幅の縮小」「事務負担の増加」の順となり、「売上の減少」について業種別にみると、小売業(24.5%)、サービス業(21.1%)、卸売業(20.8%)で比率が高くなっている。

## 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
平成 28 年	252,711	195,979	68,188	4,140	18,422	967,237	85.1	100.0	82.1	99.7	103.9	99.1
29 年	250,808	196,025	71,117	4,381	14,710	964,641	85.2	103.1	82.9	102.2	95.4	99.4
30 年	252,169	196,044	69,716	4,386	12,761	942,370	84.8	104.2	82.4	103.0	99.7	102.0
30 年Ⅲ	62,931	47,888	16,668	1,074	3,610	246,378	83.7	102.7	81.8	101.4	100.7	103.0
Ⅳ	66,653	53,124	16,057	1,022	3,072	245,907	86.4	107.5	83.6	106.1	102.2	101.9
31 年Ⅰ	61,844	47,211	21,142	1,275	2,362	215,611	91.2	102.4	86.8	102.3	110.0	102.0
Ⅱ	60,969	46,962	16,044	1,008	3,165	233,511	87.4	100.0	84.9	97.9	108.5	103.8
Ⅲ	62,746	48,847	18,044	1,154	2,798	233,181	86.1	101.9	85.1	101.3	110.8	105.1
30 年 7 月	21,449	17,002	5,655	368	1,302	82,615	87.4	106.2	84.9	103.3	99.9	103.8
8 月	21,563	15,751	4,706	302	1,262	81,860	81.5	98.2	79.1	97.8	100.5	103.7
9 月	19,920	15,135	6,307	404	1,046	81,903	82.2	103.8	81.3	103.0	101.6	101.6
10 月	20,257	15,862	5,596	346	873	83,330	90.3	109.4	87.4	107.2	101.4	102.0
11 月	20,181	16,437	5,758	357	1,051	84,213	85.0	108.6	82.6	106.5	101.3	103.3
12 月	26,215	20,825	4,703	319	1,148	78,364	83.9	104.6	80.7	104.6	103.8	100.5
31 年 1 月	21,393	16,322	5,586	342	676	67,087	83.5	96.3	79.7	95.2	107.6	103.6
2 月	18,850	14,345	6,234	401	918	71,966	88.2	99.9	84.2	99.6	111.1	103.6
3 月	21,602	16,544	9,322	532	768	76,558	101.9	110.9	96.6	112.0	111.3	98.9
4 月	19,983	15,354	5,297	315	1,094	79,389	89.4	100.6	87.8	98.8	105.5	101.2
5 月	20,804	15,631	5,125	327	600	72,581	85.7	97.8	82.9	95.3	108.7	105.1
6 月	20,182	15,977	5,622	367	1,471	81,541	87.2	101.5	84.0	99.5	111.3	105.0
7 月	20,454	16,242	5,738	379	921	79,232	91.7	106.9	88.4	105.3	112.8	106.4
8 月	21,698	15,889	5,047	317	772	76,034	77.0	93.6	77.6	93.4	110.6	106.4
9 月	20,593	16,716	7,259	458	1,105	77,915	89.6	105.2	89.3	105.3	108.9	102.5
10 月	19,522	14,577	4,192	259	907	77,123	86.1	101.0	84.6	99.4	100.8	104.7
11 月	-	-	6,291	315	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成 22 年＝100 全国：平成 27 年＝100		福島県：平成 22 年＝100 全国：平成 27 年＝100		福島県：平成 22 年＝100 全国：平成 27 年＝100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※ 四半期値のⅠ期は 1～3 月期、Ⅱ期は 4～6 月期、Ⅲ期は 7～9 月期、Ⅳ期は 10～12 月期を表す。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
	福島県	全国	福島県	全国	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)					(件)	(百万円)	(件)	(億円)
平成 28 年	1.91	2.04	1.42	1.36	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063
29 年	1.98	2.24	1.45	1.50	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676
30 年	2.03	2.39	1.51	1.61	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855
30 年Ⅲ	2.05	2.41	1.52	1.63	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182
Ⅳ	2.06	2.40	1.51	1.63	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207
31 年Ⅰ	2.07	2.47	1.52	1.63	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,917	4,610
Ⅱ	2.01	2.42	1.53	1.62	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013
Ⅲ	2.00	2.36	1.50	1.58	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935
30 年 7 月	2.06	2.41	1.51	1.62	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127
8 月	2.03	2.39	1.52	1.63	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213
9 月	2.05	2.44	1.52	1.63	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842
10 月	1.99	2.40	1.51	1.62	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176
11 月	2.09	2.40	1.51	1.63	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213
12 月	2.11	2.40	1.51	1.63	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818
31 年 1 月	1.98	2.48	1.50	1.63	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684
2 月	2.08	2.50	1.51	1.63	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	589	1,955
3 月	2.16	2.42	1.55	1.63	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971
4 月	2.02	2.48	1.54	1.63	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069
5 月	2.01	2.43	1.53	1.62	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075
6 月	1.99	2.36	1.52	1.61	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870
7 月	1.93	2.34	1.50	1.59	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934
8 月	2.17	2.45	1.50	1.59	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871
9 月	1.89	2.28	1.50	1.57	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130
10 月	1.90	2.44	1.46	1.57	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886
11 月	-	-	-	-	-	-	-	-	3	52	728	1,241
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、 各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				平成 27 年＝100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額 1,000 万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				株式会社商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 株式会社商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※ 四半期値のⅠ期は 1～3 月期、Ⅱ期は 4～6 月期、Ⅲ期は 7～9 月期、Ⅳ期は 10～12 月期を表す。

お取扱期間 2019年1月4日(金)~2020年3月31日(火)

特別金利  
キャンペーン

# マイカーローン ふくしん車屋さん

新車・中古車・バイクや車検・借換えにも、  
あなたのカーライフをサポートします。

変動金利型

最大1,000万円/  
までご融資可能

基準  
金利

年 **3.725%**  
(保証料込み)

最優遇  
金利

年 **1.70%**  
(保証料込み)

適用金利  
年

**1.94%**  
(保証料込み)

適用金利  
年

**1.70%**  
(保証料込み)

対象条件 次のいずれか一つでも該当する方

- ①給与(年金)振込をご利用の方
  - ②住宅ローンをご利用の方
  - ③公共料金3種目以上の口座振替をご利用の方
  - ④東北しんきんカード(クレジットカード)をお持ちの方
- ※新規ご契約を含みます。

- ①しんきん保証基金保証付のカードローンをお持ちの方(同時申込み可)
  - ②しんきん保証基金保証付の個人ローン、住宅ローンをご利用の方
  - ③基金以外の保証会社の保証付自動車関連ローンをご利用の方
- ※②③については実行日から6ヵ月以上経過し、かつ直近の約定返済が行われている方が対象です。

※変動金利以外にも、固定金利も取扱いしております。なお固定金利につきましては本適用金利の対象外です。

ご利用いただける方	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年齢が満20歳以上の方</li> <li>●安定継続した収入がある方または就職先が内定している方(30歳未満)</li> <li>●当金庫の営業地区内に居住あるいは勤務されている方</li> <li>●(一社)しんきん保証基金の保証が受けられる方</li> </ul>	返済方法	毎月元利均等返済または毎月元金均等返済(元金返済据置は6ヵ月以内) ※お借入金額の50%以内につき6ヵ月ごとのボーナス返済併用可
お使いみち	新車購入、中古車購入、バイク購入、電動アシスト自転車購入、パーツ・オプションの購入・取付、免許取得、車検、修理、自動車保険、車庫設置、自動車ローンの借換えなどの資金(ただし、営業用車両や個人から購入する場合は除きます。また既に支払い済の資金については対象となりません)原則としてご購入先へお振込みいただけます。	保証料	金利に含まれます。
ご融資金額	1,000万円以内(1万円単位) ただし、学生等の就職内定者は200万円以内	担保・保証人	(一社)しんきん保証基金が保証しますので担保・保証人は不要です。 ただし内定者は保証人1名が必要です。
ご融資期間	3ヵ月以上10年以内	手数料	ご契約の際、実行手数料がかかります。また、一部繰上返済、期日前完済、条件変更の際、所定の手数料がかかる場合がございます。詳しくは「手数料のご案内」をご覧ください。
		必要書類等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本人確認書類(運転免許証等)</li> <li>●年収確認書類</li> <li>●資金用途確認書類(見積書、注文書、請求書等)</li> <li>●お届印</li> </ul>

□実際にお借入いただく日の金利が適用となり、お申込時の金利と異なる場合があります。  
□審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。  
□金融情勢の変化などにより内容を変更・中止させていただく場合がございます。

□毎月のご返済額等につきましては、本支店窓口で試算いたしますので、お気軽にお問合せください。  
□詳しくは、本支店窓口までお問合せください。なお、窓口商品概要説明書をご用意しております。

